

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第82期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 日本マイクロコーティング株式会社

**【英訳名】** NIHON MICRO COATING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡邊 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

**【電話番号】** 042(543)4711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 折登 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市武蔵野三丁目4番1号

**【電話番号】** 042(542)4716

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 折登 進

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間		第82期 第1四半期 連結累計期間		第81期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		779,383		737,323		3,157,282
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)		12,445		19,904		17,464
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)		33,373		20,609		9,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		85,084		45,602		66,425
純資産額 (千円)		3,796,368		3,780,763		3,823,840
総資産額 (千円)		5,731,109		5,507,923		5,663,962
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)		3.28		2.02		0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		66.0		68.1		67.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力供給不安に加え、原材料の高騰、円高の進行もあり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況でした。

当社グループでは、グローバル戦略として各地域のニーズに合致した製品開発と事業展開を強化する「ローカルフィット戦略」を展開し、着実に成果を挙げてきております。しかしながら、当社グループのなかで東日本大震災の発生により事業活動が停止もしくは停滞した顧客があり、当社グループの業績に影響がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億37百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

損益面においては、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、営業利益は2百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

また、米ドルに対する円高の進行により営業外費用として為替差損18百万円が発生し、経常損失は19百万円（前年同期は12百万円の経常損失）、四半期純損失は20百万円（前年同期は33百万円の四半期純損失）となりました。

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

#### ・研磨関連事業

（ ）ポリッシングフィルム売上高は、4億59百万円（前年同期比12.6%減）となりました。主力の光ファイバー関連市場において、北米顧客側での当社製品の在庫調整による売上減少に加え、液晶パネル関連、磁気関連市場において東日本大震災の影響を受け、売上高が減少しました。

（ ）ポリッシングリキッド売上高は、1億8百万円（前年同期比11.2%増）となりました。主要用途のハードディスク関連市場にて、洗浄剤、スラリーの売上高が増加しました。

（ ）ポリッシングパッド売上高は、1億円（前年同期比9.4%増）となりました。ハードディスク関連市場で使用するワイプテープの売上増加に加え、半導体プローブカードクリーニング用シートの売上高が増加しました。

#### ・機能性薄膜塗布事業

（ ）機能性フィルムの自社ブランド製品売上高は、18百万円（前年同期比616.1%増）となりました。当社オリジナルのハードコートフィルムにおいて、海外メーカーの携帯電話新機種に採用となり、売上高が増加しました。

（ ）受託製造売上高は、13百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本の売上高は、5億43百万円（前年同期比4.3%増）となりました。機能性薄膜塗布事業では自社ブランドのハードコートフィルムの売上増がありました。一方、研磨関連事業では液晶パネル関連市場、磁気関連市場において東日本大震災の影響を受けました。その結果、セグメント損失は10百万円（前年同期は9百万円のセグメント利益）となりました。

(マレーシア)

マレーシアの売上高は、3億67百万円（前年同期比0.4%増）となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野であるハードディスク関連市場において、洗浄剤、スラリーの売上高が増加しました。その結果、セグメント利益は22百万円（前年同期比758.9%増）となりました。

(中国)

中国の売上高は、1億67百万円（前年同期比28.0%減）となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、中国国内市場売上はまずまずでしたが、日本・北米向けのポリッシングフィルム売上が、東日本大震災の影響と北米顧客側での当社製品の在庫調整の影響を受け、売上高が減少いたしました。その結果、セグメント利益は6百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(北米)

北米の売上高は、89百万円（前年同期比36.3%減）となりました。「ローカルフィット戦略」の最重要分野である光ファイバー関連市場において、顧客側の当社製品の在庫調整の影響を大きく受けました。その結果、セグメント損失は1百万円（前年同期は8百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は55億7百万円で、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少59百万円、受取手形及び売掛金の減少79百万円、有形固定資産の減少57百万円等であります。

負債の部は17億27百万円で、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少72百万円、借入金の減少79百万円等であります。

純資産の部は37億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。主な内容は、四半期純損失の計上20百万円、為替換算調整勘定の減少24百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、68.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株で あります。
計	10,696,320	10,696,320		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,116,700	101,167	
単元未満株式	普通株式 64,620		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,167	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本マイクロコーティング 株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目4番1号	515,000		515,000	4.81
計		515,000		515,000	4.81

2 【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		渡邊 信義	平成23年6月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	872,492	812,677
受取手形及び売掛金	845,597	765,646
商品及び製品	202,516	218,195
仕掛品	384,462	398,548
原材料及び貯蔵品	138,074	147,695
繰延税金資産	14,188	20,783
未収入金	30,039	37,436
その他	28,347	26,949
貸倒引当金	5,129	4,772
流動資産合計	2,510,589	2,423,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,462,921	5,459,185
機械装置及び運搬具	1,359,663	1,324,452
土地	1,053,575	1,053,575
その他	420,819	412,859
減価償却累計額	5,214,055	5,224,549
有形固定資産合計	3,082,925	3,025,523
無形固定資産		
その他	19,707	6,696
無形固定資産合計	19,707	6,696
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,931	4,885
その他	54,452	54,302
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	50,739	52,543
固定資産合計	3,153,372	3,084,762
資産合計	5,663,962	5,507,923



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	288,457	216,049
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	243,089	182,326
未払法人税等	28,669	29,308
賞与引当金	11,853	27,142
その他	76,921	105,082
流動負債合計	1,506,991	1,417,909
固定負債		
長期借入金	202,855	183,769
退職給付引当金	111,403	107,490
その他	18,870	17,989
固定負債合計	333,130	309,250
負債合計	1,840,121	1,727,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	637,304	657,914
自己株式	481,314	481,320
株主資本合計	3,833,781	3,813,165
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,275	60,268
その他の包括利益累計額合計	35,275	60,268
新株予約権	25,335	27,867
純資産合計	3,823,840	3,780,763
負債純資産合計	5,663,962	5,507,923

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	779,383	737,323
売上原価	438,345	442,059
売上総利益	341,038	295,263
販売費及び一般管理費	327,524	293,061
営業利益	13,513	2,202
営業外収益		
受取利息	165	153
受取配当金	324	-
受取賃貸料	4,173	5,308
その他	2,924	1,289
営業外収益合計	7,587	6,751
営業外費用		
支払利息	9,223	8,662
為替差損	22,528	18,426
その他	1,794	1,770
営業外費用合計	33,546	28,859
経常損失( )	12,445	19,904
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,688
特別利益合計	-	1,688
特別損失		
固定資産除却損	176	303
減損損失	9,337	-
会員権売却損	5,584	-
その他	942	-
特別損失合計	16,041	303
税金等調整前四半期純損失( )	28,486	18,519
法人税、住民税及び事業税	8,580	11,045
法人税等調整額	3,693	8,955
法人税等合計	4,887	2,089
少数株主損益調整前四半期純損失( )	33,373	20,609
四半期純損失( )	33,373	20,609
少数株主損益調整前四半期純損失( )	33,373	20,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,187	-
為替換算調整勘定	46,523	24,992
その他の包括利益合計	51,710	24,992
四半期包括利益	85,084	45,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,084	45,602
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更)	当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	当第1四半期連結累計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	72,776千円	62,300千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	248,850	314,255	89,192	127,084	779,383		779,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272,706	51,821	143,644	14,105	482,278	482,278	
計	521,557	366,077	232,837	141,190	1,261,662	482,278	779,383
セグメント利益	9,775	2,626	9,533	8,720	30,655	17,142	13,513

(注) 1 セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	255,470	329,842	80,473	71,538	737,323		737,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288,482	37,751	87,177	18,414	431,826	431,826	
計	543,952	367,593	167,650	89,952	1,169,149	431,826	737,323
セグメント利益又は損失( )	10,595	22,554	6,888	1,191	17,655	15,453	2,202

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及びたな卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	3円 28銭	2円 2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	33,373	20,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	33,373	20,609
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,319	10,181,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)」を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、本会計基準等は前連結会計年度に遡及適用されますが、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

ストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、平成23年6月29日開催の第81期定時株主総会における、取締役に対するストック・オプションとしての報酬の額及び内容決定の件、並びにストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件の決議に基づき、平成23年7月25日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び従業員に対してストック・オプションを割り当てることを決議し、平成23年8月10日付でストック・オプションを次のとおり発行いたしました。

(1) 日本マイクロコーティング株式会社 平成23年 第1回新株予約権

新株予約権の発行数	750個 (各新株予約権1個当たりの株式数 100株)
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 75,000株
新株予約権の発行価格	金銭の払込みは要しません。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 151円
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日から平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。 資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。
新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 4名

(2) 日本マイクロコーティング株式会社 平成23年 第2回新株予約権

新株予約権の発行数	750個 (各新株予約権1個当たりの株式数 100株)
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 75,000株
新株予約権の発行価格	金銭の払込みは要しません。
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 151円
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日から平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。 資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。
新株予約権の割当対象者数	当社従業員 23名

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本マイクロコーティング株式会社

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 公認会計士 南出 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島田 剛維  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マイクロコーティング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マイクロコーティング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。